

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成25年 6 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成25年3月分)

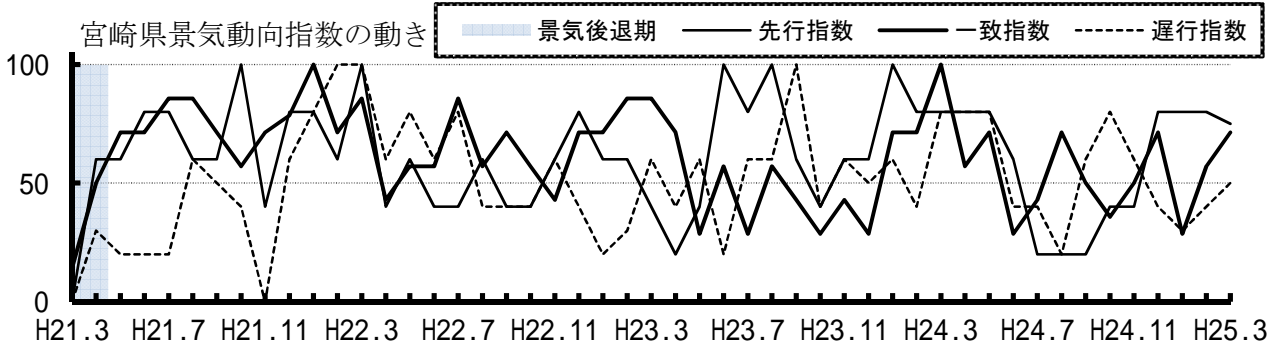
1 今月の動き

平成25年3月の本県のDIは、

先行指数は 75.0%となり、4か月連続で 50.0%を上回った。

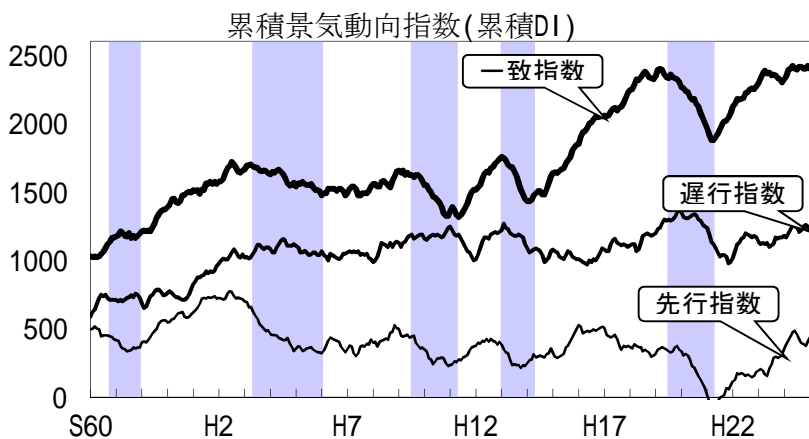
一致指数は 71.4%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 50.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った後、保合となった。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	4	3	新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、新設住宅着工戸数	新規求人数 (パート含む)
一致系列	7	5	大口電力使用量、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数 (逆)	有効求人倍率、輸入通関実績 (実質)
遅行系列	4	2	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)	消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、資本財出荷指数

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成25年3月分) (平成17年=100)

平成25年3月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)	
生産	94.0	5.3	90.4	0.9	100.0	0.1
出荷	92.9	0.1	92.4	1.2	101.5	0.4
在庫	119.9	1.5	102.8	0.2	119.0	4.1

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

94.0 (前月比5.3%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比5.3% (増) の94.0で、2か月ぶりに上昇した。

これは、化学工業や食料品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や一般機械工業などが上昇したためである。

【出荷】

92.9 (前月比0.1%上昇) ~4か月連続の上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比0.1% (増) の92.9で、4か月連続で上昇した。

これは、化学工業や食料品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や一般機械工業などが上昇したためである。

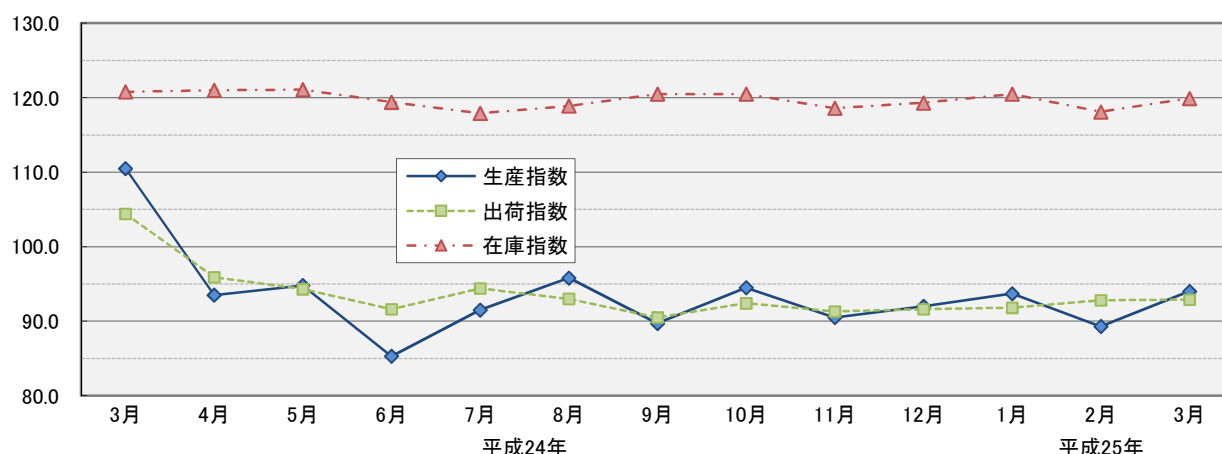
【在庫】

119.9 (前月比1.5%上昇) ~2か月ぶりに上昇~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比1.5% (増) の119.9で、2か月ぶりに上昇した。

これは、繊維工業や精密機械工業が低下したが、その他工業や化学工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年3月分）

宮崎県における平成25年3月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,205円で、前年同月比 3.3%減
- ・ 総実労働時間は 149.0時間で、前年同月比 4.0%減
- ・ 常用労働者数は 327,205人で、前年同月比 2.1%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 213,891円で、前年同月比 4.8%減であった。
このうち、「所定内給与」は 195,901円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,205円で、前年同月比 3.3%減であった。

2 労働時間

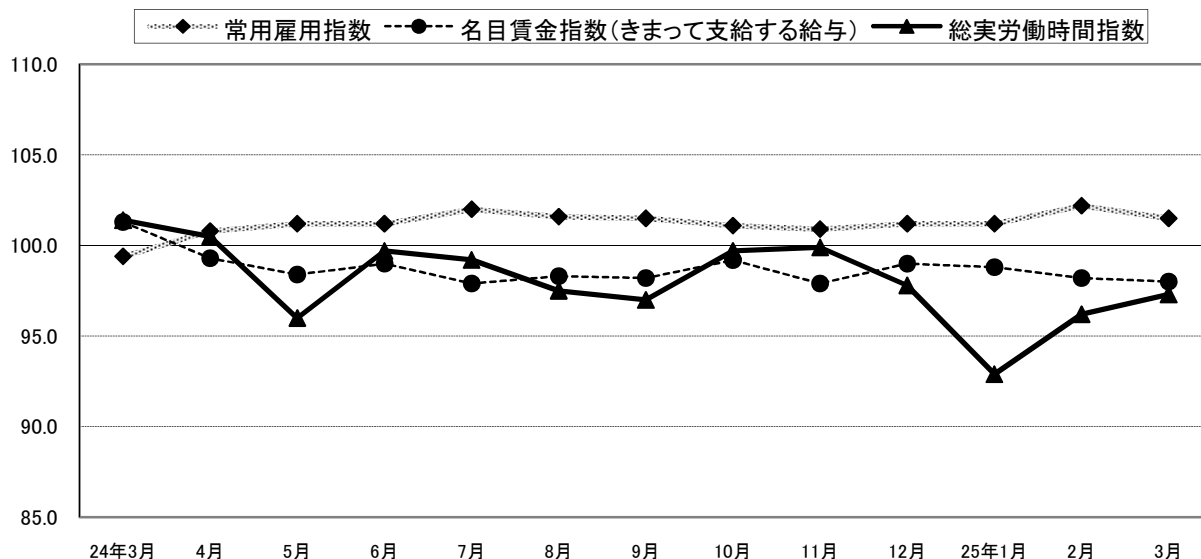
「1人平均月間総実労働時間」は 149.0時間で、前年同月比 4.0%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 139.3時間、「所定外労働時間」は 9.7時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.7日で、前年同月差 0.8日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 327,205人で、前年同月比 2.1%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	213,891円	(-) 4.8%
所定内給与	195,901円	(-) 3.4%
きまって支給する給与	209,205円	(-) 3.3%
2 労働時間		
総実労働時間数	149.0時間	(-) 4.0%
所定内労働時間数	139.3時間	(-) 4.8%
所定外労働時間数	9.7時間	(+) 6.6%
出勤日数	19.7日	(-) 0.8日
3 雇 用		
常用労働者数	327,205人	(+) 2.1%



(4) 宮崎市の消費者物価指数（平成25年3月調査分）

総合指数 99.7 （平成22年=100）	
前月比（+）0.2%	前年同月比（-）0.9%

1 概況

平成25年3月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.7となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.9%の下落となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成24年11月は0.6%の下落、12月は0.4%の下落、平成25年1月は0.1%の下落、2月は0.5%の下落、3月は0.9%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.9となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.4%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年3月）

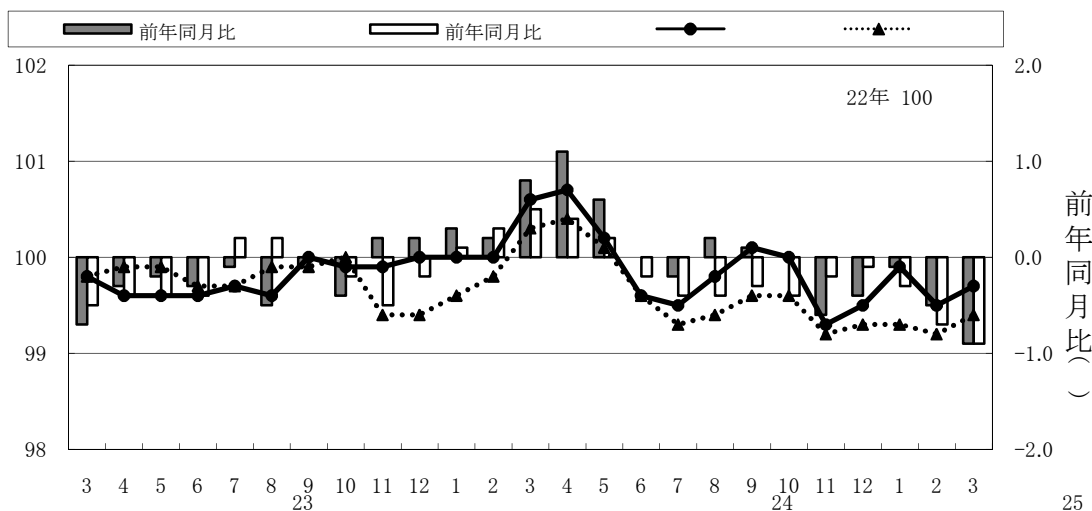
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.7	0.2		-0.9	
食料	98.9	0.0	-0.02	-3.0	-0.76
住居	99.6	0.0	0.00	0.0	-0.02
光熱・水道	106.7	0.0	0.01	1.7	0.11
家具・家事用品	89.9	-0.8	-0.03	-1.8	-0.06
被服及び履物	94.9	2.4	0.08	-2.1	-0.07
保健医療	99.9	0.2	0.01	0.7	0.03
交通・通信	102.8	0.3	0.05	-0.1	-0.03
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	95.1	0.5	0.04	-2.2	-0.22
諸雑費	104.4	0.8	0.05	1.2	0.07

2 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	被服及び履物	衣料	6.4	0.09	婦人スラックス（冬物）
	諸雑費	理美容用品	2.1	0.03	シャンプー、ヘアコンディショナー
下落	家具・家事用品	家事用消耗品	-3.2	-0.03	台所用洗剤、洗濯用洗剤
	食料	生鮮果物	-5.5	-0.06	みかん

3 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	光熱・水道	上下水道料	4.9	0.07	下水道料
	諸雑費	理美容用品	4.2	0.06	化粧水
下落	食料	生鮮野菜	-17.4	-0.30	レタス
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	-10.1	-0.12	テレビ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年5月20日：内閣府）

【基調判断】

4月月例	5月月例
<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>下げ止まりつつある</u>。 生産は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。 設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある</u>。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、<u>緩やかに持ち直している</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>持ち直しの兆しがみられる</u>。 生産は<u>緩やかに持ち直している</u>。 ・企業収入は、大企業を中心に改善の動きがみられる。 設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる</u>。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	4月月例	5月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住宅建設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公共投資	<u>総じて底堅い動きとなっている</u> 。	<u>底堅い動きとなっている</u> 。
輸出	下げ止まりつつある。	持ち直しの兆しがみられる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向となっている。	赤字は、増加傾向となっている。
生産	<u>持ち直しの動きがみられる</u> 。	<u>緩やかに持ち直している</u> 。
企業収益	大企業を中心に改善の兆しがみられる。	大企業を中心に改善の動きがみられる。
業況判断	改善の動きがみられる。	改善の動きがみられる。
倒産件数	このところ <u>緩やかに減少している</u> 。	このところ <u>緩やかに減少している</u> 。
雇用情勢	依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。	依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	緩やかに下落している。	<u>このところ下落テンポが緩やかになっている</u> 。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務危機が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題等にも留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務危機が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題等にも留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」 抜粋

(平成25年4月24日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、足踏み状態が続いている。

なお、足下では、企業から景況感について明るい声も聞かれている。

先行きについては、経済対策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。
ただし、海外経済や雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

前回 (24年10-12月期)	今回 (25年1-3月期)	前回比較	足下の動き
緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	足踏み状態が続いている	→	企業から景況感について明るい声も聞かれている

【各項目の判断】

項目	前回 (24年10-12月期)	今回 (25年1-3月期)	前回比較	
主要項目	個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている	↘
	生産活動	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	→
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている	→
その他の項目	設備投資	前年度を下回る見込み	前年度を下回る見込み	→
	企業収益	通期は減益見込み	通期は減益見込み	→
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	→
	住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	→
	公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を上回る	件数、負債金額ともに前年を下回る	→	

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [おおむね横ばいとなっている]

大型小売店販売額(全店ベース)は、衣料品を中心に前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、軽自動車の前年を上回って推移しているものの、前年のエコカー補助金による増加の反動もあり、全体では前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、イベントが好調だったことや天候に恵まれたことなどにより引き続き

き前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を上回っている。

生産活動 [おおむね横ばいとなっている]

主な業種をみると、輸送機械はエコカー補助金終了の影響などにより弱まっているものの、電子部品・デバイス、食料品、化学はおおむね横ばいとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている]

有効求人倍率は、足踏み状態が続いている。新規求人数は、「卸売・小売業」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（25年1-3月期調査）でみると、24年度同期は、製造業では23.3%の減少見込み、非製造業では29.7%の増加見込みとなっており、全産業では12.3%の減少見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（25年1-3月期調査）でみると、24年度同期は、製造業では23.9%、非製造業では19.6%の減益見込みとなっており、全産業では22.7%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（25年1-3月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（24年10-12月期）に比べ、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「下降」超幅が拡大しており、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超に転じたのち、「上昇」、「下降」同数となる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

公共事業

公共工事請負金額（24年度累計）は、前年度を上回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

農業

和牛、豚ともにと畜頭数は前年を上回っている。

野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年5月10日：日本銀行宮崎事務所）

2013年5月10日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体としては持ち直しの動きが弱い状況にあるが、一部の明るい動きが拡がりつつある。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、3月は、高額商品を含め催事の販売が総じて堅調であったほか、春物衣料品の売り上げも持ち直したことから、大型小売店販売額は前年を上回った。4月以降は、前年に比べ低温となった日が多かったこともあり、春夏物の衣料品販売が不振となっているほか、競合激化の影響等から、既存店を中心に売上減少を指摘する声が聞かれるなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、店舗改装効果等の持続を指摘する声が聞かれるほか、高額商品を含め催事の販売が引き続き堅調であるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 4月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果等により大幅に伸びた前年の反動もあって、小型車や軽自動車を中心に前年を下回った。また、家電販売は、白物家電の販売改善を指摘する声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、3月は、スポーツ大会の開催もあって個人客が好調であったことなどから前年を上回った。また、4月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、ビジネス客の減少を指摘する声はあるが、国内観光客の入り込みが引き続き堅調であるなど、水準としては依然低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。なお、ゴールデンウィーク期間中は高い客室稼働率となったとの声が聞かれている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、3月は、個人客や一部での外国人客の好調さを主因に前年を上回った。また、4月以降も、天候に恵まれたこともあって、個人客を中心に前年を上回っている先が多い。

2. 公共投資は、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

—— 3月の公共工事請負金額は、県や市町村が前年を上回った一方で、国が前年割れとなり、全体では前年を下回った。もっとも、足許は、工事発注件数が増加しているとの声が聞かれるなど、基調としては、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、3月は、貸家を中心に前年を上回った。1-3月累計も持家や貸家を中心に前年を上回った。また、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれており、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

4. 生産は、下げ止まりの動きが窺われている。

—— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、2月は、一部先で生産水準を引き下げたこともあり、全体では前月比低下した。足許までをみると、食料品が総じて横ばい圏内にある中で、電子部品・デバイス関連では、海外経済減速等を背景に、抑制的な生産スタンスを維持している先が多いが、一部に持ち直しの動きがみられる。また、輸送用機械関連でも生産水準の低下に歯止めがかかりつつあるとの声も聞かれており、全体としては下げ止まりの動きが窺われている。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

—— 3月の有効求人倍率（季節調整済）は、前月が小幅の低下となった後、0.72倍と前月比若干の上昇に転じた。新規求人数は、運輸業・郵便業、サービス業が減少に転じたことを主因に前年を小幅に下回った。新規求職者数は、在職求職者の増加はみられるが、引き続き前年を下回っている。

—— この間、現金給与総額は前年をやや下回ったが、常用雇用者数は前年を小幅に上回って推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況ながらも、一部に明るい動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられ始めている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

—— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が続く聞かれている。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0	
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]	
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4	
24年 3月	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5	
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.5	
5	0.80	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4	
6	0.81	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3	
7	0.81	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3	
8	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2	
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3	
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2	
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2	
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3	
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2	
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3	
3	0.86	610	793	r 100.5	r 87.3	r 99.8	r 103.8	4.1	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4	
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4	
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...	
24年 3月	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	—	
4	0.67	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	—	
5	0.69	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	—	
6	0.71	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	—	
7	0.71	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	—	
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	—	
9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	—	
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	—	
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—	
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—	
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—	
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—	
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,172	—	—	—
24年 3月	16,032	—	100.3	303,841	90.9	90.9	83.3
4	15,664	—	100.4	301,948	63.6	81.8	75.0
5	15,755	—	100.1	287,911	27.3	54.5	58.3
6	15,682	—	99.6	269,810	36.4	27.3	33.3
7	17,123	—	99.3	283,295	36.4	18.2	33.3
8	15,568	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,700	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
10	15,672	—	99.6	284,238	40.9	22.7	50.0
11	16,630	—	99.2	273,772	54.5	18.2	33.3
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	63.6	66.7
25年 1	16,872	—	99.3	288,934	65.0	80.0	40.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.0	80.0	40.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.0	80.0	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,050,802	101.2	243,309	—	—	—
22	88,398	1,017,207	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,809	99.8	262,695	—	—	—
24	88,398	1,050,180	99.9	262,695	—	—	—
24年 3月	7,018	98,083	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	76,794	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	86,307	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	70,717	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	87,319	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	125,012	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	67,845	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
10	6,979	81,305	100.0	288,203	20.0	35.7	80.0
11	7,339	95,723	99.3	281,038	40.0	50.0	60.0
12	9,634	81,616	99.5	280,889	80.0	85.7	40.0
25年 1	7,942	72,921	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
2	6,284	105,359	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
3	7,256	—	99.7	277,436	75.0	71.4	50.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成24年12月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。
- 7 「主要ホテル・旅館宿泊客数」は、調査方法変更のため、数値が揃い次第掲載します。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
20年	103.8	—	104.3	—	106.7	—	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	—	82.1	—	97.2	—	788,410	115,486	204,066
22	94.4	—	95.8	—	96.0	—	813,126	121,455	206,913
23	92.2	—	92.4	—	101.7	—	834,117	126,509	213,030
24	91.9	—	92.5	—	107.2	—	882,797	132,609	220,260
24年 3月	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
7	95.9	91.7	94.9	91.3	110.7	110.6	75,421	11,419	19,008
8	87.3	90.2	88.2	91.5	110.2	108.8	77,500	11,706	19,280
9	91.3	86.5	94.0	87.6	105.8	107.8	74,176	11,674	19,689
10	91.8	87.9	90.2	87.5	109.5	107.7	84,251	12,195	20,573
11	90.1	86.7	89.8	86.8	110.7	106.4	80,145	11,472	19,582
12	87.7	88.8	91.0	90.3	103.8	105.1	75,944	11,490	18,347
25年 1	81.7	89.1	82.2	90.0	108.0	104.7	69,289	10,326	17,011
2	84.7	89.6	86.8	91.3	106.6	102.6	68,969	10,712	18,658
3	r 95.3	r 90.4	r 101.2	r 92.4	r 97.4	r 102.8	71,456	11,396	20,058
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785
24年 3月	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25年 1	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
2	r 85.7	r 89.3	r 87.9	r 92.8	r 121.1	r 118.1	450	81,478	1,093
3	p 95.4	p 94.0	p 93.9	p 92.9	p 121.0	p 119.9	472	66,702	858
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		